

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 495

事務事業名	人権教育推進事業	
基本目標	060401	持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策		お互いを尊重し、誰もが活躍できる社会づくり
施策		人権に関する教育と相談体制の充実
関連施策		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会		
課名	学校教育課		
課長名	丹野平三	内線	365
担当者名	高柳智恵	内線	370

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

会計	一般会計		
款	1	教育費	
項	10	教育総務費	
目	2	事務局費	
事業コード	0200000	人権教育推進事業	

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内幼・小・中学校教職員		
意図 対象をどのような状態にしたいか	教職員の「人権教育」に対する理解を深め、指導力の向上を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	人権教育講演会の開催		
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	人権啓発活動地方委託要項 長崎県人権啓発活動委託要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標 ①	講演会への参加人数	計画値	565	559	559	559	H22から計画値を教職員の実数値とする。
		実績値	561	642	377		
		達成度	%	99.3%	114.8%	67.4%	
成果指標 ②		計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標 ①	児童生徒の相談員の活用率	計画値	90	90	90	90	
		実績値	%	90.0	100.0	92.8	
		達成度	%	100.0%	111.1%	103.1%	
成果指標 ②	相談件数/全児童生徒数	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	358	252	241	241	236	236	236	0
国庫支出金								
県支出金	328	231	211	211	211	211	211	
地方債								
その他								
一般財源	30	21	30	30	25	25	25	
② 人件費(千円)	2,484	2,517	2,013	1,918	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.30	0.30	0.25	0.25				
時間外勤務(時間)	50	125	125	50				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	2,842	2,769	2,254	2,159				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	情報通信機器の発達により、SNSを介したコミュニケーションが行われるようになり、そのことに起因するトラブルも起きている。そこで、平成27年度は情報モラルと人権意識に関する講師を選定し、講演会を実施した。社会の情勢を踏まえた研修を行うことにより、教職員の人権意識の向上につながっている。本市主催の人権教育を継続して実践することで、教職員の人権意識の高まりが見られる。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	対象については、単に教職員のみならず、市民を含めた人権意識の高揚が必要である。今後も、市部局と連携し、企画・運営を推進する必要がある。

妥当性	<b>【必要性】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	人権教育は、全ての人が生涯を通して学ぶべきことである。まずは義務教育に関わる教職員の人権意識を高めることにより、学校教育を通して児童生徒の人権感覚を育てることは重要である。						
有効性	<b>【市の関与】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	人権教育の推進のためには、教職員個人や各学校に対して積極的に教育委員会が関与して人権教育の重要性や必要性を訴え、研修の機会を与えるべきである。						
効率性	<b>【事業成果】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	講演会後の教職員のアンケートから、「あらためて人権尊重の意義を感じた」「授業や学級経営の根本に児童生徒の人権を尊重を据えて取り組みたい」など、事業効果が見られる。						
効果性	<b>【施策貢献度】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	教職員の人権意識の高揚により、学校現場で大きな問題となっているいじめや不登校などの課題解決に近づけると考える。						
効果性	<b>【コスト】</b>	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	外部講師を招聘するための諸謝金、旅費、音響照明費等の経費は適正であり、見直しの余地はない。						
効果性	<b>【負担割合】</b>	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	外部講師招聘による講演会は、多角的な面から人権を考えることができ、その活用についてもたいへん有効である。また、学校では体罰やいじめの事案が発生しており、教職員の人権意識を高めるためにも現状維持の取組が必要である。また、講演会の講師の人は、様々な人権問題・課題が指摘されていることから、幅広い視点で行う。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	教職員は児童生徒との直接的なかわりによる教育活動を行う。児童生徒の人格を尊重しながら指導を行うことにより、小・中学生の人権感覚を育てることにつながる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等	人権教育は学校教育だけでなく、全ての場において進められるべきものである。特に教職員に対しては、子どもを育てる立場として大変重要である。			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。